



新潟都心の魅力向上に資する MaaSデータ連携プロジェクト

代表団体：エヌシーイー株式会社
(発表者 高橋 貴生)

参加団体：新潟交通株式会社、日本ユニシス株式会社、長岡技術科学大学
令和2年10月27日



目次

1 はじめに 2

- (1)新潟市の概況 2
- (2)プロジェクトの目的 3

2 地域の課題、解決策の方向性 4

3 実証実験の実施内容 5

- (1)りゅーとなび 5
- (2)まちづくりへのデータ利活用
 - ▶ユースケース①：まちづくりの効果計測 6
 - ▶ユースケース②：まちなか周遊行動分析による連続性の高い歩行空間の検討 7
 - ▶ユースケース③：マルチモーダルなデータの利活用方策 8
- (3)データ利活用ビジネスモデルの構築 9

4 おわりに：ロードマップ 10

- 新潟市は、人口約80万人を有する本州日本海側唯一の政令指定都市。
- 代表交通手段構成は、自動車約7割（H27運輸部門におけるCO2排出量政令市No.1）。
- 一方で、都心軸ではバスも多く走行。



図 新潟市の位置



図 新潟市の代表交通手段構成

1位の保土ヶ谷BPとは17台差
 交通量 全国2位(ほぼ1位)
 約10.4万台/12h

出典：H27全国道路・街路交通情勢調査

ピーク時には
 バスが連なる

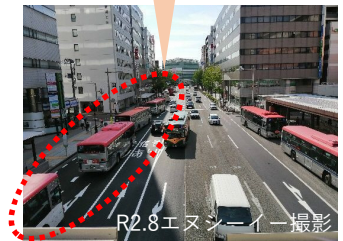


写真 交通状況 (左：自動車、右：バス)

- 目的① 令和元年度に構築した仕組みを活かし、新潟市が注力している都心部の魅力向上を狙いとしたまちづくりに資するデータ取得・分析・連携に取り組みたい(下図参照)。
- 目的② 交通事業者の採算性向上とデータ提供を促す、データ利活用ビジネスモデルを構築したい。

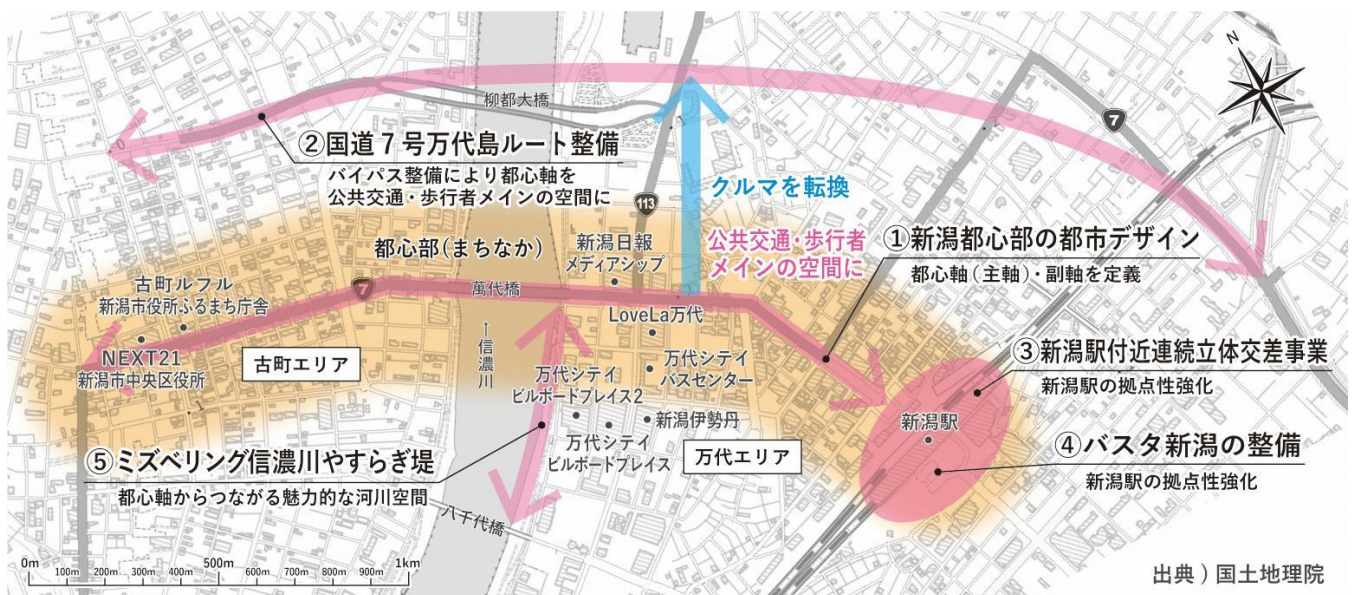
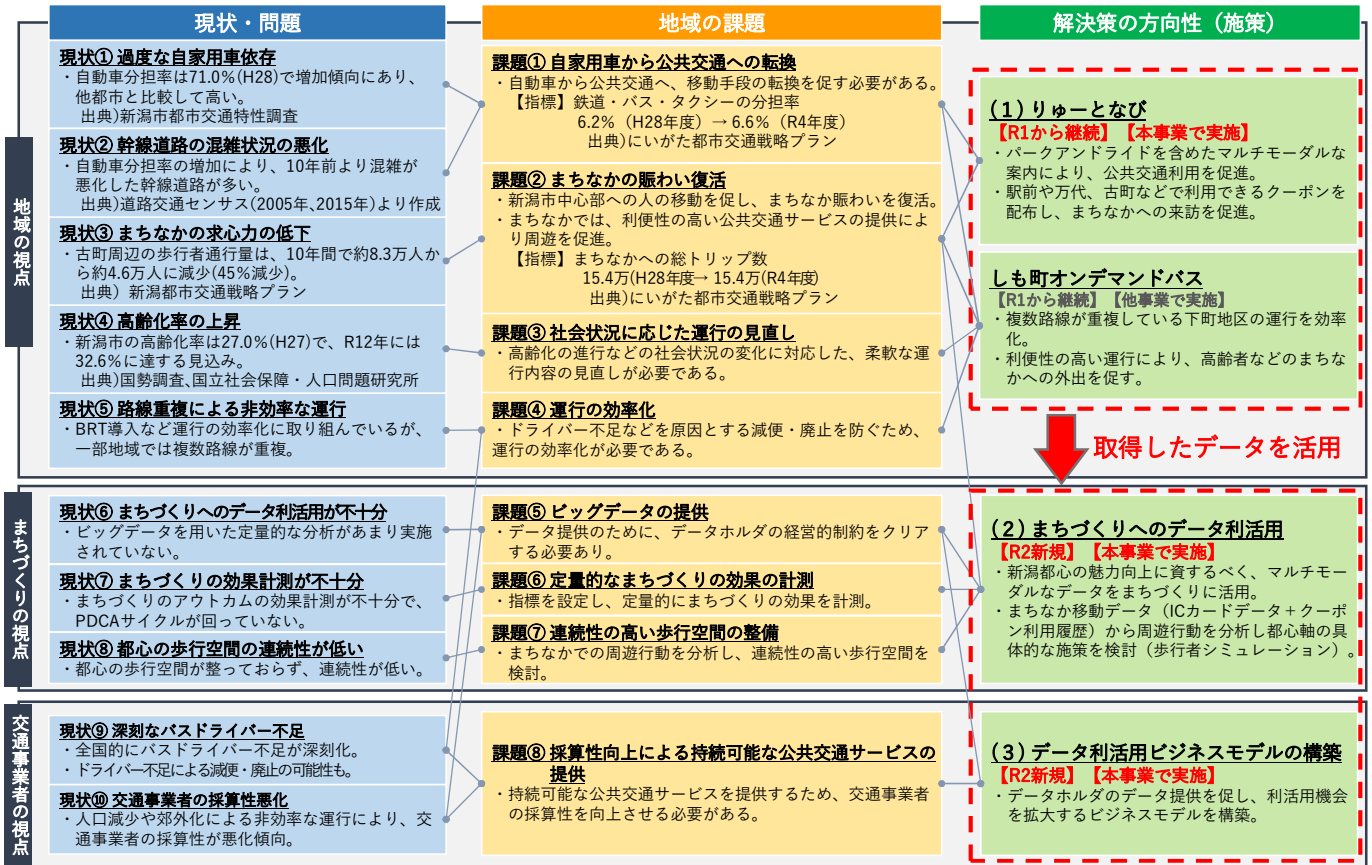


図 新潟市都心部のまちづくり



3 実証実験の実施内容 (1) りゅーとなび

- 本施策の目標 特に都心部への移動について、公共交通の利便性を向上させる = 利用者に公共交通を使いたいと思ってもらうこと。
- 実施内容 乗り継ぎ案内 / クーポン配信 / データ取得(クーポン使用履歴、GPS移動軌跡) + 地域ICカード「りゅーと」連携 ※発行枚数20万枚以上
- 想定利用者 りゅーと保有者 (20万人) のイノベーター層 (全体の2.5%)
- 潜在的利用者 自家用車でまちなか来訪者

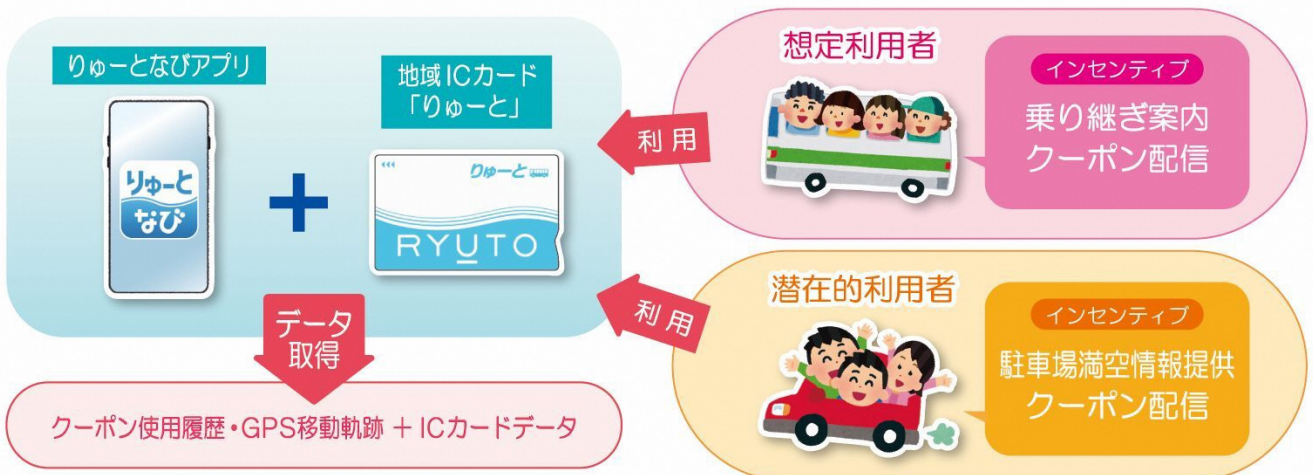


図 りゅーとなびサービスのイメージ

ユースケース①：まちづくりの効果計測

- まちづくりの効果として、「まちなか滞在時間」や「まちなか周遊距離」等を計測し、**施策検討にフィードバック**。
- アンケート調査等による把握と異なり、**長期的・継続的にモニタリングできる**ことにメリットがあり、**長期計画で実施されるまちづくりの効果**を把握し、継続的にPDCAサイクルを回すことが可能。

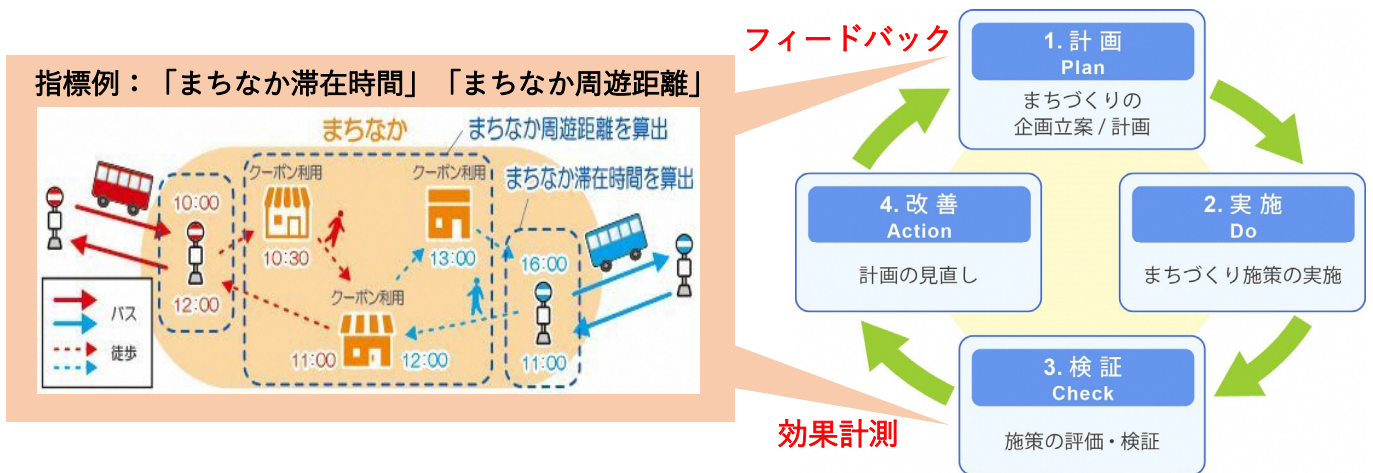


図 まちづくりの効果計測のイメージ

ユースケース②：まちなか周遊行動分析による連続性の高い歩行空間の検討

- MaaSアプリによる **まちなか移動データ** (クーポン使用履歴、GPS移動軌跡) + ICカードデータから **周遊行動** を分析、細やかな動きを把握し **連続性の高い歩行空間** を検討。
- **新モビリティ導入** を含めた **都心軸** の具体的な **施策検討** が可能。



図 まちなか周遊行動分析のイメージ

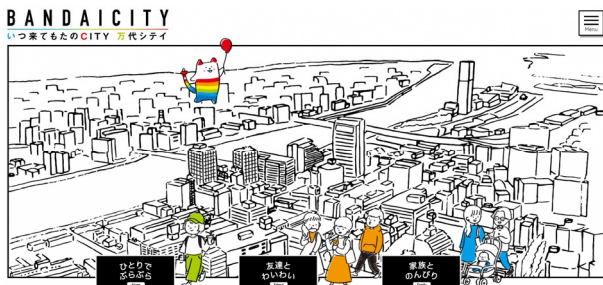
ユースケース③：マルチモーダルなデータの利活用方策

1) 一般自動車のデータ(一般自動車プローブ、駐車場満空データ)

- 駐車場の満車時間帯について、来街者のOD・経路を分析、パーク&バスライド等のより効率的な都心部アクセス方法等の施策検討が可能。

2) タクシーのデータ(タクシープローブ)

- ICカードデータと重ねて分析することで、オンデマンドバスのエリア拡大などバスとタクシーの棲み分けの具体的な施策検討が可能。



出典：万代シティウェブサイト

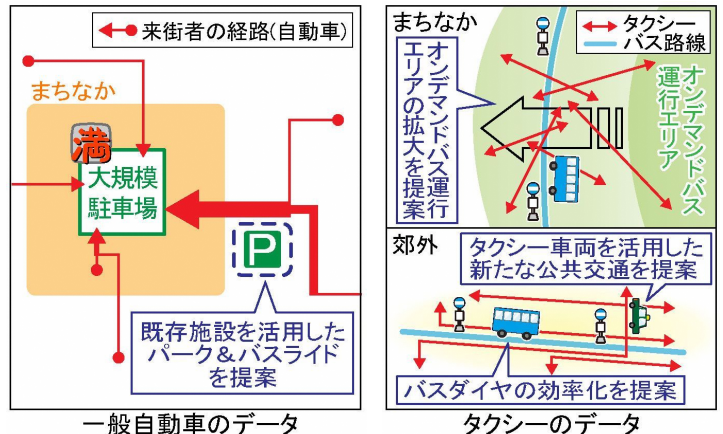
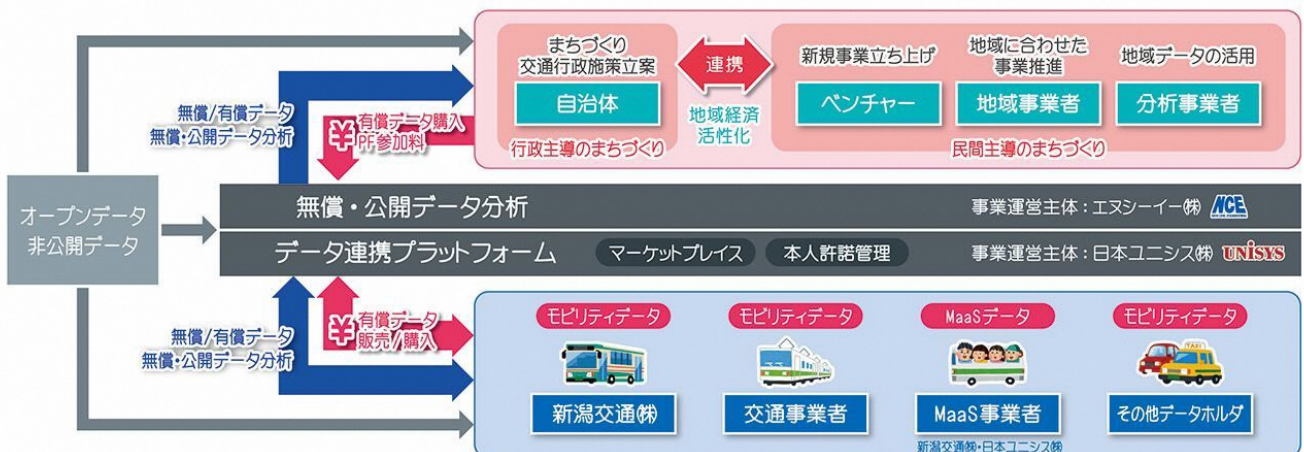


図 マルチモーダルなデータの利活用のイメージ

3 実証実験の実施内容 (3) データ利活用ビジネスモデルの構築

- 本施策の目標 交通事業者等の採算性向上に繋がり、モビリティデータ提供を促すことができるビジネスモデルを構築すること。
- 実施内容 まちなき移動データをビジネスに活かすための方策検討 / 各種データ提供を促すための方策(経営判断材料)検討
 → 「データ使用料等の直接収入」や「まちなきの活性化による本来事業の収入増加等の間接収入」を認識することで合意形成が図られるものとする。



※将来的にはモビリティ以外のデータホルダも参画する地域事業者全体のデータ連携PFを目指す。

図 将来構想サービスモデルのイメージ (モビリティ関連データ利活用促進)

● 『新潟』では、**社会実装**に向けて、実証実験を重ねながら**着実に**進めていきます。

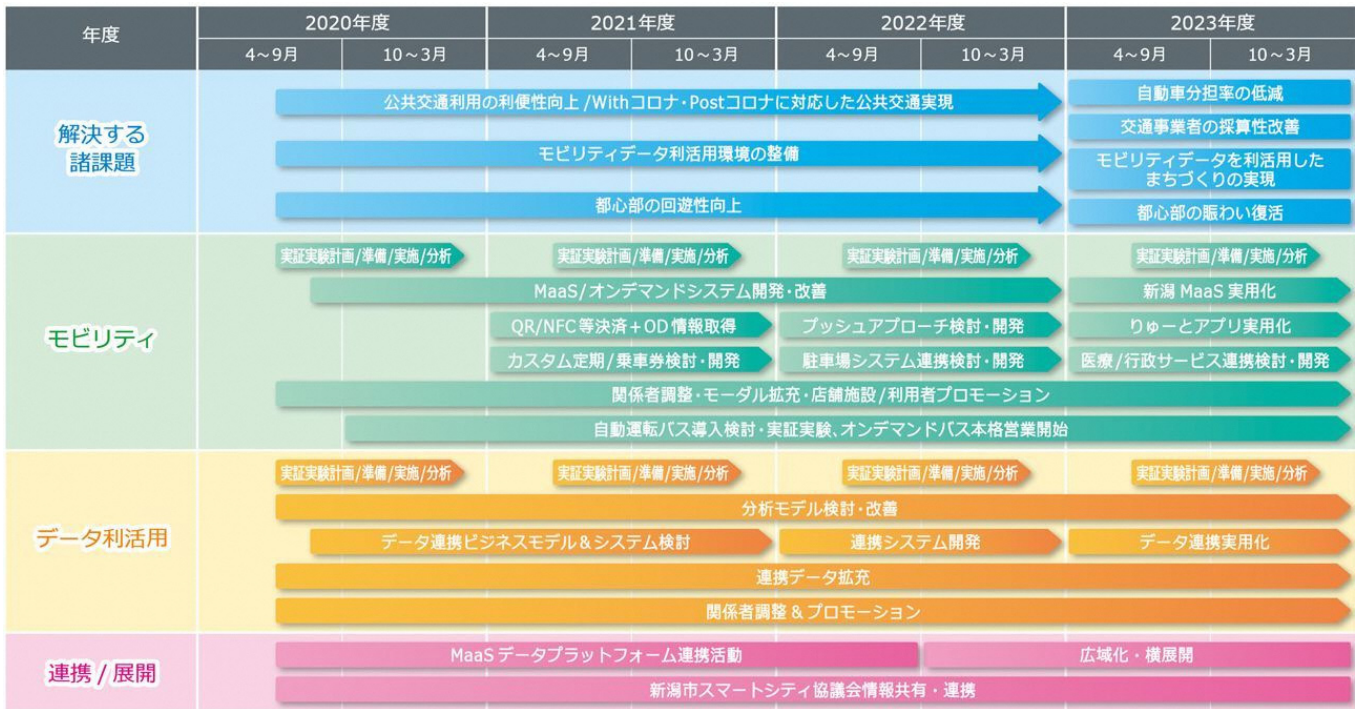


図 社会実装を念頭に置いたロードマップ